



平成23年 8月 4日

各 位

会 社 名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

代 表 者 名 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

(コード番号：7860 東証第1部)

問 い 合 わ せ 先 代表取締役 CFO 竹内 成和

TEL 03-5413-8550

連結子会社による連結孫会社の合併に関するお知らせ

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるエイベックス・エンタテインメント株式会社（以下「AEI」）がAEIの100%子会社（当社の孫会社）であるヴァイナルレコーズ株式会社（以下「BRI」）を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

BRIは、平成18年にAEI内のロック専門レーベルとしてスタートした「binyl records（ヴァイナルレコーズ）」の独自性をさらに発展させ、ロックに限定されず様々なジャンルのアーティストをハイセンスな視点で発掘・育成し、ヒット作品を創出することで、レーベルブランドを確立することを目的として、平成21年4月1日付でAEIの会社分割により設立されました。しかし、昨今の厳しい音楽市場において、独立した法人として事業を継続することは難しいと判断し、経営の合理化のため、親会社であるAEIが吸収合併するものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認 経営企画会議（BRI）	平成23年 7月 27日
合併契約承認 取締役会（AEI）	平成23年 7月 27日
合併契約承認 取締役会（当社）	平成23年 8月 4日
合併契約承認 臨時株主総会（AEI）	平成23年 8月 4日
合併期日（効力発生日）	平成23年10月 1日(予定)
合併登記	平成23年10月 3日(予定)

(注) BRIは、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式合併の手続きにより行う予定です。なお、BRIは取締役会非設置会社のため、合併契約承認は取締役会に代わる決議機関として設けている経営企画会議で行っております。

(2) 合併の方式

AEIを存続会社、BRIを消滅会社とする吸収合併（略式合併）方式です。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の100%子会社及び孫会社の合併であるため、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増減ありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (平成23年6月30日現在)

① 商号	エイベックス・エンタテインメント株式会社 (存続会社)	ヴァイナル レコーズ株式会社 (消滅会社)
② 本店所在地	東京都港区南青山三丁目1番30号	東京都世田谷区池尻二丁目4番5号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松浦 勝人 代表取締役副社長 千葉 龍平	代表取締役社長 長谷川 浩樹
④ 主な事業内容	音楽・映像コンテンツの企画・制作 映像パッケージの企画・製作・販売	音楽コンテンツの企画・制作
⑤ 資本金	487,550,000円	10,000,000円
⑥ 設立年月日	平成16年10月1日	平成21年4月1日
⑦ 発行済株式数	9,751株	200株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 従業員数	498名	7名
⑩ 総資産	25,178百万円	41百万円
⑪ 純資産	14,654百万円	△44百万円
⑫ 大株主及び持株比率	当社 100%	AEI 100%

⑬ 最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円)

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	55,408	51,788	47,442		191	388
営業利益又は営業損失(△)	△1,628	1,608	5,102		△120	△25
経常利益又は経常損失(△)	△1,398	1,523	4,826		△120	△26
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,803	△301	3,095		△121	△20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△184,986.83	△30,899.04	317,413.68		△608,283.11	△103,937.30
1株当たり配当金(円)	—	—	153,830.37		—	—
1株当たり純資産(円)	1,340,773.05	1,309,874.00	1,618,897.80		△42,971.72	△146,909.03

(注) BRIは、平成21年4月1日付で設立されたため、平成21年3月期の実績はありません。

4. 合併後の状況

合併後のAEIの商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の100%子会社及び孫会社の合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

以上